第１号様式（第６条関係）　　　　　　　　　　　　　この申請書に押印は不要です。訂正する場合は二重線で訂正してください。消せるペンや修正液は使用できません。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請日 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |

（　あ て 先　）

新　宿　区　長

**新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等導入補助金交付申請書**

新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等導入補助金について、設置又は施工及び支払が完了したので、

以下の事項を確認の上、関係書類を添えて申請します。

・導入した補助対象機器等は未使用のものであること。

・過去に本制度に基づく同一機器の補助を受けていないこと。

**１．申請者情報**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請区分 | 個人住宅　　 集合住宅　　 事業所 | | | 建物の状況 |
| 法人・団体名  個人の場合は記載不要 |  | | | 自己所有　賃貸又は使用貸借  共同所有　その他(　　　　　　　) |
| 氏名  法人・団体の場合は  代表者の肩書・氏名 | フリガナ |  | | 担当者氏名(法人･団体) |
|  | | |  |
| 住所  法人等の場合は  事業所の所在地 | 〒　　　－ | | ※ビル名、マンション名、部屋番号まで記載ください | 電話番号 平日日中に連絡可能な番号 |
|  | | | (　　　　) 　　　　－ |
| 設置又は  施工場所 | 新宿区 | | | 上記住所と同一(左欄省略可) |

**２．手続代行者**施工業者等が申請手続を代行する場合は、下記の枠線内も記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒　　　－ | | | 電話番号 平日日中に連絡可能な番号 |
|  | | | (　　　　) 　　　　－ |
| 会社名 |  | 部署及び担当者 |  | |

**３．導入した機器について**該当する機器区分にチェック☑を入れた上で、必要事項をご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象  区分 | 機器区分 | 完 了 日  (施工と支払のいずれも完了した日) | | | | | | 設置又は施工に  要する経費(税抜) ※1 | | 定 格 等 | | | 交付申請額  (千円未満切り捨て) | |
| 個人住宅 | 太陽光発電システム  【合計出力1kWあたり100,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 出力×枚数 | | |  | 千円 |
|  | | kW | (上限300千円) | |
| CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)  【定額100,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 |  | | |  | 千円 |
| (定額100千円) | |
| 家庭用燃料電池(エネファーム)  【定額100,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 |  | | |  | 千円 |
| (定額100千円) | |
| 高反射率塗装(屋根又は屋上)  【施工面積1㎡あたり2,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 施工面積 | | |  | 千円 |
|  | | ㎡ | (上限200千円) | |
| 断熱窓  【施工経費(税抜)の25%】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 |  | | |  | 千円 |
| (上限100千円) | |
| 蓄電池システム  【蓄電容量1kWhあたり10,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 蓄電容量 | | |  | 千円 |
|  | | kWh | (上限100千円) | |
| 集合住宅 | 太陽光発電システム  【合計出力1kWあたり100,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 出力×枚数 | | |  | 千円 |
|  | | kW | (上限300千円) | |
| 共用部LED照明  【施工経費(税抜)の50%】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 |  | | |  | 千円 |
| (上限300千円) | |
| 事業所 | 太陽光発電システム  【合計出力1kWあたり100,000円】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 出力×枚数 | | |  | 千円 |
|  | | kW | (上限800千円) | |
| LED照明  【施工経費(税抜)の50%】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 再エネ導入  (補助率引き上げ) ※2 | | |  | 千円 |
| (上限500千円) | |
| 高効率空調設備  【施工経費(税抜)の50%】 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |  | 円 | 再エネ導入  (補助率引き上げ) ※2 | | |  | 千円 |
| (上限500千円) | |
| ※1 施工経費は対象機器等の取り付け作業に直接必要となるもの。道路使用許可申請書作成費用や申請代行費用等は含まれません。(運搬、撤去、機器処分費用等は含む)  また、別工事を同時に行った時の一式経費(例:屋根塗装と壁塗装を同時に行った際の足場代や諸経費)等は案分し経費とします。  ※2 申請時に再生可能エネルギー電力を導入している、又は非化石証書又はグリーン電力証書を調達している申請者に対しては補助率の引き上げがあります。 | | | | | | | | | | | 合計 | |  | 千円 |

**４．他の補助金との併用（****あり** **なし）**国や都等の補助金制度と併用する場合、各制度の決定通知書等の提出が必要です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機器区分 | 併用する補助金制度の名称（国・都・その他） | 補助金交付決定額 | |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |

なお、国や都等の補助金制度との併用により補助金交付額の合計額が補助対象経費の合計額を上回るときは、補助対象経費を上限に補助金額を減額します。

区使用欄

裏面あり

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 字削除　　字加入 | 月　 日 | 相手方氏名 | 窓口で確認  電話で確認 | 了承のうえ訂正  申請時点で訂正済 | 職員氏名 |
| ② | 字削除　　字加入 | 月 　日 | 相手方氏名 | 窓口で確認  電話で確認 | 了承のうえ訂正  申請時点で訂正済 | 職員氏名 |
| ③ | 字削除　　字加入 | 月 　日 | 相手方氏名 | 窓口で確認  電話で確認 | 了承のうえ訂正  申請時点で訂正済 | 職員氏名 |

**５．提出書類**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象区分 | | | 対象区分別の提出書類 | | 申請者欄 | 区使用欄 |
| 個人 | 集合 | 事業所 | 施工完了証明書【区様式】施工業者が記載すること。施工業者と元請業者(領収書･見積書発行者)が異なる場合は、受注関係がわかる資料も併せて提出すること。 | |  |  |
| 個人 | 集合 | 事業所 | 支払日又は領収日が記載された、機器等の設置又は施工に係る領収書の写し  (宛名・宛先が申請者と同一であり、見積書の金額と一致しているもの) | |  |  |
| 個人 | 集合 | 事業所 | 国・都・その他補助金を併用する場合は、その補助内容及び補助金額が決定していることがわかる交付決定通知書等の写し | |  |  |
| 個人 | 集合 | 事業所 | 機器等の設置又は施工に係る見積書及び内訳書の写し(宛名・宛先が申請者と同一であり、氏及び名両方の  記載があり（法人及び管理組合の場合を除く）、機器のメーカー、型番、個数等が記載されたもの) | |  |  |
| 個人 | 集合 | 事業所 | 仕様及び補助要件を満たしていることが確認できる機器等のパンフレット等(該当箇所の頁全体)の写し | |  |  |
| 個人 |  |  | 機器等を設置又は施工した個人住宅に住所を有していることが証明できる以下の⑴・⑵のいずれか  ⑴有効期限内のマイナンバーカード(住所記載面)、運転免許証(両面)、健康保険証（両面）、健康保険の資格確認書、  身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、介護保険被保険者証（両面）の写し  （住所が印字されているものに限る。健康保険証は令和７年12月１日までの申請に限る。）  ⑵発行後３か月以内の住民票の写し等現住所が印字されている公的な証明書 | |  |  |
| 個人 | 集合 | 事業所 | 機器等の設置又は施工場所の住宅・事業所の所有者全員(申請者を除く)の機器等を設置又は施工することについての同意書（施工完了日以前の日付のものに限る。）（所有者が申請者のみである場合は不要） | |  |  |
|  | 集合 | 事業所 | 以下の⑴・⑵のいずれか（申請者が管理組合等である場合及び賃借している又は使用貸借契約で借り受けている集合住宅・事業所の場合は⑵に限る）  ⑴発行後３か月以内の機器等の設置又は施工場所にかかる不動産(建物)の登記簿謄本(現在事項証明書又は履歴事項証明書)の写し  ⑵申請者名、設置又は施工場所、発行者名が記載されている発行後３か月以内の公共料金の｢お知らせ｣等の写し。（支払を申請者以外の者（管理会社や建物所有者等）が行っている場合はその支払に係る契約が確認できる賃貸借契約書や委託契約書等の写しを併せて提出すること）ただし、集合住宅の場合は共用部、事業所の場合は当該機器等を使用する部分に係るものであることがわかること。 | |  |  |
|  |  | 事業所 | 事業所が存在することの確認できる書類の写し | |  |  |
|  | 集合 | 事業所 | 申請者自ら（法人の場合はその従業員）が機器等を設置又は施工した場合、申請者が業として当該機器等の設置又は施工を行っている者であることを確認できる書類 | |  |  |
|  | 集合 |  | 管理組合等 | 機器の設置に係る決議書、又はこれに代わるものの写し（施工完了日以前の日付のものに限る。） |  |  |
|  | 集合 | 事業所 | 中小企業者等 | 発行後３か月以内の最新の決算年度の法人事業税、又は個人事業税の納税証明書の写し  （個人事業税が非課税の場合は、直近の確定申告書の写し） |  |  |
| 個人 | 集合 | 事業所 | その他区長が必要と認める書類 | | － |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象区分 | 機器区分別の提出書類 | 申請者欄 | 区使用欄 |
| 個人住宅 | 太陽光発電システム | | |
| 一般財団法人電気安全環境研究所(JET)若しくは、IECEE(国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認証制度)に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけていることが確認できる資料。  ただし、パンフレット等に明記されている場合は省略可。 |  |  |
| 施工完了後の写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの) |  |  |
| CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) | | |
| 施工完了後の写真(設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの) |  |  |
| 家庭用燃料電池(エネファーム) | | |
| 一般社団法人燃料電池普及促進協会(FCA)に登録済の機種であることが確認できる資料 |  |  |
| 施工完了後の写真(設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの) |  |  |
| 高反射率塗装(屋根又は屋上) | | |
| 施工面積(屋根、屋上部分)の確認ができる図面(手書き可)。天窓部分は施工面積に含めない。  (見積書に記載された施工面積の算出計算式及び計算式に使用した数値が記載がされているもの) |  |  |
| 施工完了後の写真 |  |  |
| 断熱窓 | | |
| 窓の位置及び数量が確認できる図面(手書き可) |  |  |
| 施工完了後の写真 |  |  |
| 断熱窓の出荷証明書等(事業者名、現場名、出荷日、品名が記載されているもの) |  |  |
| 蓄電池システム | | |
| 一般社団法人環境共創イニシアチブが補助対象機器として指定している機器であること、又は同等であることが確認できる資料 |  |  |
| 太陽光発電システム又は家庭用燃料電池(エネファーム)が設置されていることが確認できる写真。  ただし、蓄電池システムと太陽光発電システム又は家庭用燃料電池(エネファーム)を同時に交付申請する場合は省略可。 |  |  |
| 施工完了後の写真(設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの) |  |  |
| 集合住宅 | 太陽光発電システム | | |
| 一般財団法人電気安全環境研究所(JET)若しくは、IECEE(国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認証制度)に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけていることが確認できる資料。  ただし、パンフレット等に明記されている場合は省略可。 |  |  |
| 共用部への接続図面(手書き可) |  |  |
| 施工完了後の写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの) |  |  |
| 共用部LED照明 | | |
| 施工完了証明書に機器交換内容を記載【区様式】施工業者が記載すること。 |  |  |
| 事 業 所 | 太陽光発電システム | | |
| 一般財団法人電気安全環境研究所(JET)若しくは、IECEE(国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認証制度)に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけていることが確認できる資料。  ただし、パンフレット等に明記されている場合は省略可。 |  |  |
| 事業所への接続図面(手書き可) |  |  |
| 施工完了後の写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの) |  |  |
| LED照明 | | |
| 施工完了証明書に機器交換内容を記載【区様式】施工業者が記載すること。 |  |  |
| 高効率空調設備 | | |
| 東京都の中小企業向け省エネ促進税制対象機器として登録されていることが確認できる資料 |  |  |
| 施工完了証明書に機器交換内容を記載【区様式】施工業者が記載すること。 |  |  |
| 施工完了後の写真(室内機及び室外機両方の設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの) |  |  |

◆再生可能エネルギー利用による補助率の引き上げ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象区分 | 再エネ電力導入済等事業者の提出書類 | 申請者欄 | 区使用欄 |
| 事 業 所 | LED照明　　高効率空調設備 | | |
| 以下の⑴・⑵・⑶のいずれか   1. 以下の①・②の両方   ①施工場所で再生可能エネルギー電力を導入していることがわかる電力会社との契約書の写し  ②利用状況のわかる発行後３か月以内の請求書又は「お知らせ」等の写し  ⑵太陽光発電システムを事業所に導入している事のわかる資料(契約書・図面・写真等)の写し  ⑶証書有効期限内の非化石証書権利確定済残高証明書の写し  又はグリーン電力証書の写し及び利用期間が年度内であることがわかる資料等の写し |  |  |